

## 現代日本における大学教育に対する大学図書館の対応について —政策と実態の比較を中心に—

松野 渉

日本の大学を取り巻く環境は、この三十年間で劇的に変化を遂げてきた。その背景にあるのは、大学進学者数の増加による大学進学率の上昇である。近年では18歳人口の減少と進学率の急激な上昇に伴い、大学教育はユニバーサル化を迎えようとしている。そういった中で大学の教育を如何に改革するかという点が今日の大学の大きな問題の一つである。

大学図書館においても、情報技術の進展などに伴い大学の中での役割やサービスはダイナミックに変化を続けている。しかし、大学教育の改革についての議論の中で大学図書館が論点となる事は少ない。大学図書館は大学の目的達成を支援する機関である以上、大学教育改革について、あるいは大学図書館の教育支援機能について議論する時、相互にその議論を参照する事は不可欠である。

本研究では、1980年代からの大学政策、大学図書館政策、大学図書館の個別のサービスに焦点をあてて文献調査を行い、大学教育と大学図書館がこれまでにどの程度相互に接続してきたのか、あるいはこなかったのかを明らかにする。それにより今後大学図書館にどのような教育支援サービスが求められるのかを検討した。

1980年代に量的整備計画に始まった我が国の大学政策は、18歳人口の減少に伴う大学進学率を背景として、次第に学部教育の充実を志向する段階へ向かってきた。2000年代に入ると、次々に学部教育の今後の改革方針を示した答申を示した。一方、同時期の大学図書館政策は、情報技術の発展に伴う学術情報システムの発展を志向したものが多く、いわゆる「電子図書館」の実現を目指したものだ。教育支援機能について示した政策は少なく、まとまった政策が示されたのは1990年代の一時期と2006年である。

個々の大学図書館については、1980年代、1990年代における全体的な関心は国立私立を問わず施設の拡充と電子的基盤の整備であった。京都大学附属図書館や上智大学図書館など、一部に教員と連携した意欲的な取組みが見られるものの、これらは全て散発的なものに終わっている。その理由としては教員との連携不足が考えられる。

1980年代から現在に至るまで、大学政策と大学図書館政策が、相互に参照を行った形跡は見られない。また、大学政策は個別の大学図書館サービスに殆ど影響を及ぼしていない。大学図書館政策に関しては、電子的基盤の整備に一定の貢献が伺えるものの、教育支援機能については政策とサービスとの連動性はやはり見られない。

近年ようやく大学と大学図書館が「教育」をキーワードに問題意識を共有した。今後は大学と大学図書館が双方向に接続されるような政策が示されること、あるいはそういった政策に基づいたサービスが展開される事が期待される。また、同時にサービスの継続的な検討の為、各大学図書館には情報発信とサービスの記録が求められる。

(指導教員 逸村裕)